

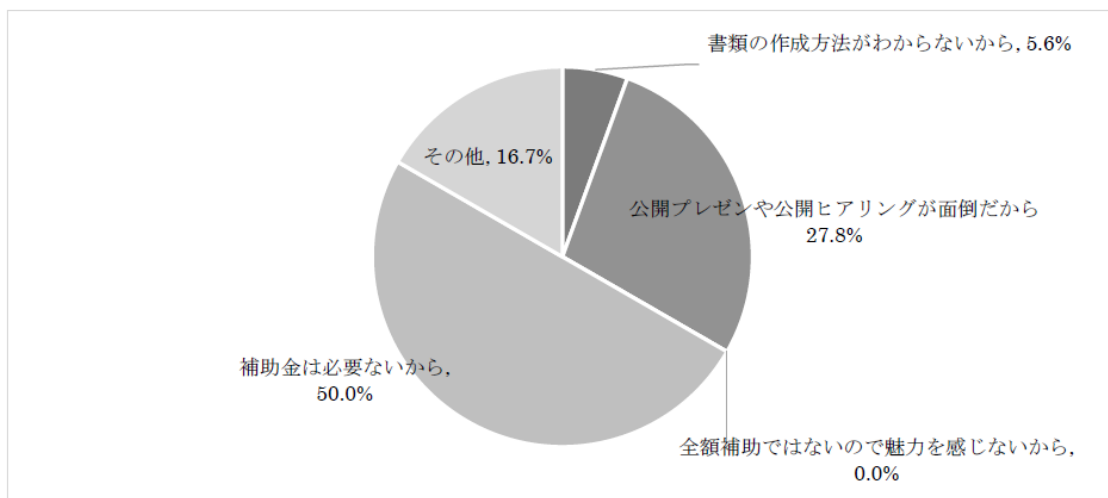
市民団体支援制度の見直し（案）

○市民団体のご意見

問 22 申請しなかった理由を教えてください。（○はひとつ） N=18

半数の団体が補助金は必要ないと感じておられる。

- ・「補助金は必要ないから」が 50.0%と最も多いが、「公開プレゼンや公開ヒアリングが面倒だから」と回答した団体が 27.8%いっしょり、申請方法にハードルを感じておられる。



（参照）

令和 6 年 2 月実施「市民参画と協働によるまちづくりに関する市民団体アンケート」より

○令和 6 年度協働事業提案制度（連携支援型）利用団体 PoCoHarmony 様のご意見

申請書の作成や関係各課との協議など大変手間がかかるにも関わらず、3 年までしか連続で提案できないのは団体として制度を利用する意欲が下がる。

〈制度改正案〉

上記のご意見を踏まえまして、事務局から以下 4 点の制度改正案が考えられます。

1. 対面による公開プレゼン・公開ヒアリングから動画による審査に変更。
2. 協働事業提案制度（連携支援型）の連続して提案できる年数の延長。
（例：3 年→5 年）
3. 元気創造まちづくり事業の助成額を現在の「助成対象経費の 4 分の 3 以内（上限 200,000 円）」から「助成対象経費（上限 200,000 円）」に変更。
4. 市民団体への活動場所の提供（コミュニティセンターの利用料免除や減免等）